

地球温暖化対策計画

作成報告書

(任意)

提出日

令和6年7月29日

(宛先)

埼玉県知事

提出者

所在地

埼玉県行田市持田2662

名称

梅田工業株式会社

代表者役職・氏名

代表取締役社長

梅田 英鑑

(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号

048-553-3191

令和 6 年度の地球温暖化対策計画を

作成

したので、埼玉県地球温暖化

対策推進条例 第 1 3 条 第 1 項 の規定により、別添のとおり提出します。

業 種 名		24 金属製品製造業	番 号	24	
燃 料 等 使 用 量 (店 舗 面 積)		前年度の燃料等使用量の原油換算の合計量 (大規模小売店舗の場合は、店舗面積			178 kL/年 m²)
変 更 の 場 合	変 更 年 月 日				
	変 更 の 理 由				
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 計 画 等 と の 関 係		埼玉県地球温暖化対策推進条例第 3 7 条第 1 項第 号該当			
連 絡 先		所 属 部 署 職 ・ 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり		
※ 受 付 年 月 日		年 月 日	※ 整 理 番 号		
※ 備 考					

注 1 作成・変更の別及び提出の根拠となる条項については、○で囲むか、二重線で消すことにより特定すること。

2 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。

3 ※印の欄には、記載しないこと。

地球温暖化対策実施状況報告書

令和6年7月29日

(宛先)

埼玉県知事

提出者

所在地

埼玉県行田市持田2662

名称

梅田工業株式会社

代表者役職・氏名

代表取締役社長

梅田 英鑑

(個人事業者にあつては、住所及び氏名)

電話番号 048-553-3191

令和 5 年度の地球温暖化対策計画に基づく措置の実施の状況について、埼玉県地球温暖化対策推進条例第 14 条の規定により、次のとおり提出します。

業 種 名	24 金属製品製造業	番 号	24
燃 料 等 使 用 量 の 原 油 換 算 合 計 量	178 kL／年		
温 室 効 果 ガ ス (CO ₂ 換算) 総排出量	354 t-CO ₂ ／年		
温 室 効 果 ガ ス の 排 出 の 抑 制 等 に 関 す る 措 置 の 実 施 状 況	別紙のとおり		
自 動 車 地 球 温 暖 化 対 策 実 施 状 況 報 告 書 と の 関 係	埼 玉 県 地 球 温 暖 化 対 策 推 進 条 例 第 3 7 条 第 2 項 に 該 当 の 有 無 有・無		
連 絡 先	所 属 部 署 職 氏 名 電 話 番 号	別紙のとおり	
※ 受 付 年 月 日	年 月 日	※ 整 理 番 号	
※ 備 考			

- 注 1 「業種名」及び「番号」の欄には、日本標準産業分類に掲げる中分類の該当するものを記載すること。
- 2 燃料等使用量の原油換算合計量及び温室効果ガス（CO₂換算）総排出量に係る算出資料を添付すること。
- 3 ※印の欄には、記載しないこと。

令和 6 年度

地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 地球温暖化対策事業者の概要

（１）事業者の類別

類別	（類別の説明）
Ⅳ類	Ⅰ類 A事業所のみを有する特定事業者
	Ⅱ類 B事業所を有する特定事業者（Ⅲ類の事業者を除く）
	Ⅲ類 C事業所を有する特定事業者
	Ⅳ類 任意事業者

（２）地球温暖化対策事業者

事業者名			梅田工業株式会社		
所在地			埼玉県行田市持田2662		
事業者番号			4035		
燃料等使用量の 原油換算の合計量 （前年度）			178		kL／年
大規模小売店舗面積 （単独で1,500KL未満で延床 面積10,000㎡以上の事業所）					㎡
産業分類名 （中分類）			24 金属製品製造業		
分類番号 （中分類）			24		
事業活動の 概要	事業内容		●半導体製造装置・スイッチング式電源・計測器等機構部品製造 ●精密板金 ●機械加工 ●コンピュータシステム開発 従業員数64名 資本金5000万円		
	区分		企業		
	前年度	資本金	50		百万円
		従業員数	69		人
商標又は商号 （連鎖化事業者のみ）					

（３）県内に設置している事業所

（自動転記）

事業所 種別	事業所 番号	事業所名	前年度の原油換算 エネルギー使用量 (kL)
A、Bテナント等事業所			
A	403500	梅田工業株式会社 本社工場	178
B、C事業所			
合 計			178

（４）公表方法

<input type="radio"/>	インターネット利用による公表	ア ド レ ス	http://www.umedakk.co.jp
<input type="radio"/>	事業所での備え置き (複数可。書ききれない場合は別様としてください)	閲覧場所 1	梅田工業株式会社 本社工場
		所在地 1	埼玉県行田市持田 2 6 6 2
		閲覧可能時間 1	9:00～17:00(土日祝日以外で稼働日に限る)
		閲覧場所 2	
		所在地 2	
	その他	閲覧可能時間 2	

（５）公表の担当部署

名 称 (複数可)		連 絡 先	
		電話番号	E-mailアドレス※
1	経営管理部総務課	048-553-3191	shomu@umedakk.co.jp
2			
3			

※ 事業者のアドレスとする(個人が特定できるアドレスは記入しないこと)

（６）（Ⅳ類（任意事業者）のみ記入）県による公表の可否

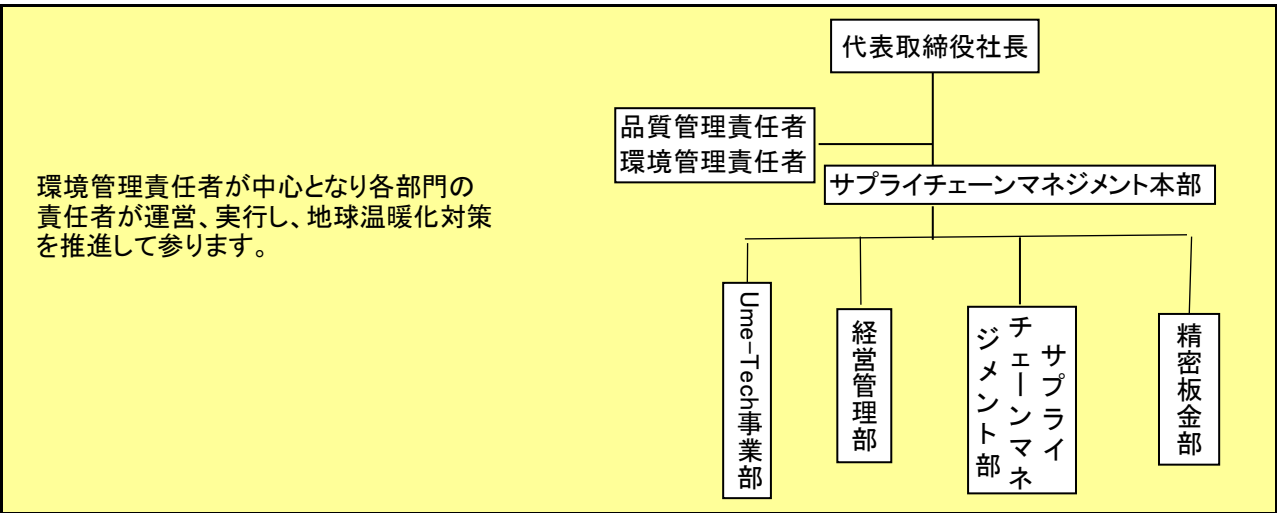
県による報告書の公表を希望	する
---------------	----

2 地球温暖化対策推進における事業者の基本方針

梅田工業株式会社は、「青い地球を、そのままに」の理念に基づき、精密板金・プレス加工・プレス金型・機械加工等金属製品製造業において、環境に配慮した活動を行い、社会に貢献することを目指します。

そして、『かけがえのない地球を、汚すことなく次代へ渡す』との認識にたち、事業活動、製品、サービスのあらゆる面で環境活動を『見る・見える・見せる管理』をモットーに技術的、経済的に可能な範囲で、推進いたします。

3 地球温暖化対策における事業者の推進体制



4 計画期間中における事業者の温室効果ガス排出量（事業所合算）の推移

CO₂換算（t-CO₂）

	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂	329	424	367	354	
その他ガス					
温室効果ガスの計	329	424	367	354	

5 各事業所の計画

別紙 事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告 のとおり

地球温暖化対策推進者詳細

現在選任している地球温暖化対策推進者の連絡先詳細を記入すること。

推進者 連絡先	推進者 所属 部署	サプライチェーンマネジメント本部
	推進者 職 名	本部長 環境管理責任者
	推進者 氏 名	榊原 秀一
推進者 連絡先 (複数選任している場合)	推進者 所属 部署	
	推進者 職 名	
	推進者 氏 名	

※事業者全体を管理する者として、複数の地球温暖化対策推進者を選任している場合は、任意に作成した様式により提出してください。

計画書作成担当者連絡先詳細

地球温暖化対策計画書の作成担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者 所属 事業者 名	梅田工業株式会社
	担当者 所属 部署	経営管理部総務課
	担当者 職 名	
	担当者 氏 名	矢内 晴久
	郵便 番 号	3610056
	所 在 地	行田市持田2662
	電 話 番 号	048-553-3191
	F A X 番 号	048-553-3193
	E - m a i l ア ド レ ス	yauchi@umedakk.co.jp

文書等送付・連絡先詳細

事業者あて公文書の送付・連絡先担当者の連絡先詳細を記入すること。

連絡先 詳細	担当者 所属 事業者 名	梅田工業株式会社
	担当者 所属 部署	経営管理部総務課
	担当者 職 名	
	担当者 氏 名	矢内 晴久
	郵便 番 号	3610056
	所 在 地	行田市持田2662
	電 話 番 号	048-553-3191
	F A X 番 号	048-553-3193
	E - m a i l ア ド レ ス	yauchi@umedakk.co.jp

※計画書作成担当者連絡先詳細の記載内容が転記されるので、必要に応じて修正。

令和

6

年度

事業者番号

4035

事業所番号

403500

事業所の地球温暖化対策計画・実施状況報告

1 事業所の概要

(1) 事業所種別

事業所種別	
A	A … 原油換算エネルギー使用量が年間1,500kL未満の事業所(合算)

(2) 事業所及び事業内容

代 表 事 業 所 名	梅田工業株式会社 本社工場	前年度における事業所数	1
代 表 事 業 所 所 在 地	市 区 町 村 行田市		
	字 ・ 地 番 持田2662		
当該事業所を含む事業所の名称 (※Bテナント等の場合のみ記入)			
産 業 分 類 名 (中 分 類)	24 金属製品製造業		
分 類 番 号 (中 分 類)	24		
事 業 活 動 の 概 要	●半導体製造装置・スイッチング式電源・計測器等機構部品製造 ●精密板金 ●機械加工 ●コンピュータシステム開発		

2 事業所の温室効果ガス排出量の削減目標

(1) 第3計画期間の削減目標

計 画 期 間		2	年 度	～	6	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量	338	t-CO2	基準となる原単位	t-CO2/千万円
		令和元年度を基準（338 t-CO2）として令和6年度末までに5%削減します。				
	その他ガス					

(2) 第4計画期間の削減目標

計 画 期 間		7	年 度	～	11	年 度
削減目標	エネルギー起源CO ₂ (必須)	基準となる排出量		t-CO2	基準となる原単位	
	その他ガス					

事業所リスト

番号	事業所名	所 在 地
1	梅田工業株式会社 本社工場	行田市持田2662
2		
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		
11		
12		
13		
14		
15		
16		
17		
18		
19		
20		
21		
22		
23		
24		
25		

※ 入力欄が足りない場合は、シートの様式を変更せずに、同様式の別ファイルを作成して提出してください。

3 事業所の温室効果ガス排出量

(1) 原油換算エネルギー使用量の推移

原油換算エネルギー 使用量(kL)	計 画 期 間				
	令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
	185	227	202	178	

(2) 計画期間の温室効果ガス排出量の推移

CO₂換算（t-CO₂）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エ ネ ル ギ ー 起 源 CO ₂	基準 338	329	424	367	354	
	前 年 度 比 （ % ）	—	28.9	-13.4	-3.5	
	基準となる排出量に対する削減率（ % ）	2.7	-25.4	-8.6	-4.7	
その他ガス	非エネルギー起源CO ₂					
	メ タ ン					
	一 酸 化 二 窒 素					
	ハイドロフルオロカーボン					
	パーフルオロカーボン					
	六 ぶ っ 化 い お う					
	三 ぶ っ 化 窒 素					
温 室 効 果 ガ ス の 合 計		329	424	367	354	

(3) 計画期間の温室効果ガス排出量原単位の状況（エネルギー起源CO₂）

CO₂換算（t-CO₂/指標）

		計 画 期 間				
		令和2年度 (2020年度)	令和3年度 (2021年度)	令和4年度 (2022年度)	令和5年度 (2023年度)	令和6年度 (2024年度)
エネルギー起源CO ₂ 排出量原単位	基準	5.4651	3.3518	2.4129	2.8457	
	前 年 度 比 （ % ）	—	-38.7	-28.0	17.9	
	基準となる原単位に対する削減率（ % ）					
活 動 規 模 の 指 標	単 位					
出荷額	千万円	60.20	126.50	152.10	124.40	

（４）エネルギー起源ＣＯ₂排出量の増減に影響を及ぼす要因の分析

令和２年度 (2020年度)	残業時間の抑制による無駄な電力の削減
令和３年度 (2021年度)	受注数の増加による生産量の増大によって原油換算エネルギー使用量、温室効果ガスの排出量が増えてしまった。
令和４年度 (2022年度)	作業の効率化による残業時間の抑制、省エネの徹底により使用電力の削減
令和５年度 (2023年度)	古いエアコンの入替え（2台）、工場の外壁を遮熱塗料で塗装したことによる効果によって使用電力の削減
令和６年度 (2024年度)	

4 温室効果ガスの排出の抑制等に関する措置の計画及び実施状況

No	対 策 の 区 分			対 策 概 要	実施 予定 年度	実施 した 年度	推計 削減量(t) (1年度 当たり)
	区分 番号	区 分 名 称					
		大 区 分	中 区 分				
1	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	古いエアコンを最新のものに交換(1台)	R3	R3	1.0
2	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	古いエアコンを最新のものに交換(1台)	R4	R4	1.0
3	310200	一般管理事項	31_主要設備等の保全管理	太陽光発電パネルの清掃を行い発電効率を上げる	R4	R4	1.0
4	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	古いエアコンを最新のものに交換(2台)	R5	R5	1.0
5	490200	その他	49_その他の削減対策	外壁を遮熱塗料と塗装する	R5	R5	1.0
6	330200	空気調和設備・換気設備	33_加熱及び冷却並びに伝熱の合理化に関する措置	古いエアコンを最新のものに交換(1台)	R6		1.0
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							

5 事業者として実施した対策の内容及び対策実施状況に関する自己評価 (※希望者のみ記載)	A事業所
---	------

自由記述欄